



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社 岡山製紙 上場取引所 東
 コード番号 3892 URL <https://www.okayamaseishi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津川 孝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高野 佳典 TEL 086-262-1101
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 2022年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	10,084	7.3	687	△16.6	755	△15.2	591	△4.2
2021年5月期	9,401	△6.3	824	△39.0	890	△36.8	616	△36.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	118.51	—	5.9	5.3	6.8
2021年5月期	123.97	—	6.5	6.6	8.8

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	14,876	10,454	70.3	2,093.90
2021年5月期	13,488	9,727	72.1	1,953.09

(参考) 自己資本 2022年5月期 10,454百万円 2021年5月期 9,727百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	878	△119	△96	5,029
2021年5月期	859	△752	△98	4,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	8.00	—	8.00	16.00	79	12.9	0.8
2023年5月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	79	13.5	0.8
							17.0	

3. 2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,500	8.5	350	△17.4	380	△16.8	266	△15.7	53.33
通期	10,600	5.1	600	△12.8	670	△11.3	470	△20.5	94.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、(添付資料) 11ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年5月期	5,500,000株	2021年5月期	5,500,000株
2022年5月期	507,017株	2021年5月期	519,596株
2022年5月期	4,988,156株	2021年5月期	4,975,533株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 2ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当事業年度の経営成績の概況	2
(2) 当事業年度の財政状態の概況	2
(3) 当事業年度のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当事業年度の経営成績の概況

当事業年度における板紙業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気の悪化の影響が緩和され、国内の産業活動全般が正常化に向かうなかで段ボール原紙を中心とした板紙の需要も持ち直しつつあります。他方でロシアによるウクライナ侵攻を契機にエネルギーや諸資材価格が高騰し、そこに円安の影響も加わるなど、先行きの不透明感は高まっています。

こうした経営環境のなか、当社の主要製品である段ボール原紙他板紙の国内販売量は前年から大きく回復しました。また、原料古紙や主な燃料であるLNG等の価格高騰による損益の悪化に対応するため、板紙製品の価格改定を実施し、その浸透に努めました。

この結果、当事業年度の売上高は10,084百万円（前期比7.3%増）、営業利益は687百万円（前期比16.6%減）、経常利益は755百万円（前期比15.2%減）、当期純利益は591百万円（前期比4.2%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

○板紙事業

当事業関連では、板紙需要の持ち直しを受け販売数量が前期比6.3%増と堅調に推移したため、売上高は8,806百万円（前期比7.0%増）、と増収となったものの、原燃料の価格高騰により利益が圧迫され、セグメント利益は699百万円（前期比17.6%減）となりました。

○美粧段ボール事業

当事業関連では、通信機器関連品が堅調で、前年導入したインクジェットプリンター製品関連の拡販効果もあり、売上高は1,277百万円（前期比9.0%増）で増収となったものの、設備投資による減価償却費の増加により、セグメント損失は12百万円（前期はセグメント損失24百万円）となりました。

（2）当事業年度の財政状態の概況

総資産は、14,876百万円で前期末の13,488百万円に比べ、1,388百万円増加いたしました。内訳としては流動資産が1,092百万円の増加、固定資産が296百万円の増加であります。

流動資産増加の主な要因は、税引前当期純利益の計上による営業キャッシュ・フロー増加により現金及び預金が662百万円増加したこと及び増収により電子記録債権が303百万円、売掛金が346百万円、それぞれ増加したことです。また、固定資産増加の主な要因は、保有銘柄の株価上昇により投資有価証券が300百万円増加したことです。

負債は、4,421百万円で前期末の3,761百万円に比べ、660百万円増加いたしました。内訳としては流動負債が628百万円の増加、固定負債が32百万円の増加であります。

流動負債増加の主な要因は、仕入れ価格の高騰によるものが支払手形199百万円の減少、電子記録債務577百万円の増加及び買掛金25百万円の増加で計403百万円の増加、加えて未払法人税等163百万円の増加であります。また、固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債38百万円の増加であります。

純資産は、10,454百万円で前期末の9,727百万円に比べ、727百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金511百万円の増加であります。

（3）当事業年度のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて662百万円増加し、5,029百万円（前期比15.2%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、878百万円の収入（前事業年度は859百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前当期純利益851百万円、減価償却費336百万円の増加要因と、売上債権の増加458百万円の減少要因などによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、119百万円の支出（前事業年度は752百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入95百万円、利息及び配当金の受取額59百万円の増加要因と、有形固定資産の取得による支出275百万円の減少要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、96百万円の支出（前期は98百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額79百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

翌事業年度の見通しにつきましては、営業活動は国内外の景気動向に大きく影響を受けるところ、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明ではあるものの、社会経済活動全般は概ね緩やかに正常化していくものと考えられます。他方、混迷が続く国際情勢の先行きを見通すことは極めて困難ですが、引き続き諸資材やエネルギーの供給不足、価格高騰による企業の生産活動や景気全般への影響が懸念されます。当社の原燃料の調達に関しても不安要素が多く、厳しい経営環境が続くことが予測されます。

当社といたしましては、生産面では従来にも増して需要に見合った生産体制の構築と更なるコスト低減、営業面では適正価格の維持と新規取引先の開拓に努め、環境の変化に対応した経営に努めてまいります。

2023年5月期の業績は売上高10,600百万円、営業利益600百万円、経常利益670百万円、当期純利益470百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っていませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,367,399	5,029,474
受取手形	809,888	618,203
電子記録債権	747,277	1,050,736
売掛金	1,925,570	2,271,906
商品及び製品	332,312	377,216
仕掛品	23,598	27,293
原材料及び貯蔵品	373,517	329,830
前払費用	27,702	29,358
その他	37,256	2,730
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	8,642,525	9,734,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,279,650	2,320,100
減価償却累計額	△1,609,722	△1,666,102
建物（純額）	669,927	653,997
構築物	483,317	479,679
減価償却累計額	△349,106	△355,840
構築物（純額）	134,210	123,838
機械及び装置	10,741,999	10,994,914
減価償却累計額	△9,534,724	△9,703,734
機械及び装置（純額）	1,207,274	1,291,180
車両運搬具	12,058	13,241
減価償却累計額	△12,058	△11,904
車両運搬具（純額）	0	1,336
工具、器具及び備品	152,182	147,059
減価償却累計額	△126,262	△117,015
工具、器具及び備品（純額）	25,920	30,043
土地	267,690	261,433
リース資産	70,630	65,906
減価償却累計額	△40,649	△32,950
リース資産（純額）	29,981	32,955
建設仮勘定	51,830	—
有形固定資産合計	2,386,834	2,394,785
無形固定資産		
ソフトウェア	7,198	5,089
電話加入権	1,269	1,269
商標権	93	63
無形固定資産合計	8,560	6,422
投資その他の資産		
投資有価証券	2,400,356	2,700,626
出資金	9,793	9,793
長期前払費用	38,355	28,077
その他	1,945	2,309
投資その他の資産合計	2,450,449	2,740,805
固定資産合計	4,845,844	5,142,013
資産合計	13,488,370	14,876,764

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,596,310	1,396,350
電子記録債務	—	577,448
買掛金	352,564	378,365
リース債務	14,587	12,352
未払金	448,512	349,769
未払費用	368,840	520,775
未払法人税等	51,848	214,910
未払消費税等	—	95,575
預り金	6,900	6,823
設備関係支払手形	84,502	—
流動負債合計	2,924,065	3,552,370
固定負債		
リース債務	18,273	24,197
長期未払金	29,140	29,140
繰延税金負債	333,133	372,056
退職給付引当金	455,660	444,209
資産除去債務	911	—
固定負債合計	837,120	869,604
負債合計	3,761,186	4,421,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金		
資本準備金	734,950	734,950
その他資本剰余金	22,707	29,420
資本剰余金合計	757,657	764,370
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	58,000	58,000
別途積立金	1,091,419	1,091,419
繰越利益剰余金	5,704,301	6,215,649
利益剰余金合計	6,903,720	7,415,068
自己株式	△195,999	△191,265
株主資本合計	8,286,449	8,809,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,440,734	1,645,544
評価・換算差額等合計	1,440,734	1,645,544
純資産合計	9,727,183	10,454,789
負債純資産合計	13,488,370	14,876,764

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月 31日）	当事業年度 （自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日）
売上高	9,401,584	10,084,173
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	450,803	332,312
当期製品製造原価	6,808,691	7,772,543
当期商品仕入高	139,914	102,473
合計	7,399,408	8,207,329
他勘定振替高	71	53
商品及び製品期末棚卸高	332,312	377,216
売上原価合計	7,067,025	7,830,059
売上総利益	2,334,558	2,254,114
販売費及び一般管理費		
運搬費	725,040	796,432
保管費	4,436	4,495
販売手数料	478	—
役員報酬	96,913	96,480
株式報酬費用	11,952	11,453
従業員給料及び賞与	294,248	291,011
福利厚生費	67,244	65,318
退職給付費用	10,257	11,633
支払手数料	74,899	74,689
賃借料	14,840	16,789
減価償却費	26,868	27,759
その他	182,778	170,369
販売費及び一般管理費合計	1,509,958	1,566,432
営業利益	824,600	687,681
営業外収益		
受取利息	—	0
受取配当金	51,275	59,331
受取賃貸料	2,689	5,182
補助金収入	8,100	—
その他	7,412	3,507
営業外収益合計	69,476	68,021
営業外費用		
売上割引	3,188	—
その他	291	577
営業外費用合計	3,480	577
経常利益	890,596	755,125
特別利益		
固定資産売却益	—	88,743
投資有価証券売却益	6,756	7,227
特別利益合計	6,756	95,970
税引前当期純利益	897,352	851,095
法人税、住民税及び事業税	215,374	311,228
法人税等調整額	65,157	△51,268
法人税等合計	280,531	259,960
当期純利益	616,820	591,135

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
I 材料費	※		3,948,672	58.0	4,536,574	58.3
II 労務費			784,364	11.5	813,593	10.5
III 経費			2,071,153	30.5	2,426,070	31.2
当期総製造費用			6,804,190	100.0	7,776,238	100.0
期首仕掛品棚卸高			28,099		23,598	
合計			6,832,290		7,799,836	
期末仕掛品棚卸高			23,598		27,293	
当期製品製造原価		6,808,691		7,772,543		

原価計算の方法

原価計算の方法は、板紙関連品については組別総合原価計算、美粧段ボール関連品については個別原価計算を採用しております。

(注)※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
電力料(千円)	316,059	414,348
燃料費(千円)	502,168	706,508
減価償却費(千円)	276,201	308,735
外注加工費(千円)	52,092	57,472

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	821,070	734,950	16,080	751,030	50,000	58,000	1,091,419	5,167,065	6,366,485
当期変動額									
剰余金の配当								△79,585	△79,585
当期純利益								616,820	616,820
自己株式の取得									
自己株式の処分			6,626	6,626					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	6,626	6,626	—	—	—	537,235	537,235
当期末残高	821,070	734,950	22,707	757,657	50,000	58,000	1,091,419	5,704,301	6,903,720

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△200,770	7,737,815	1,508,061	1,508,061	9,245,876
当期変動額					
剰余金の配当		△79,585			△79,585
当期純利益		616,820			616,820
自己株式の取得	△18	△18			△18
自己株式の処分	4,790	11,417			11,417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△67,326	△67,326	△67,326
当期変動額合計	4,771	548,634	△67,326	△67,326	481,307
当期末残高	△195,999	8,286,449	1,440,734	1,440,734	9,727,183

当事業年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	821,070	734,950	22,707	757,657	50,000	58,000	1,091,419	5,704,301	6,903,720
当期変動額									
剰余金の配当								△79,787	△79,787
当期純利益								591,135	591,135
自己株式の取得									
自己株式の処分			6,713	6,713					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	6,713	6,713	—	—	—	511,348	511,348
当期末残高	821,070	734,950	29,420	764,370	50,000	58,000	1,091,419	6,215,649	7,415,068

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△195,999	8,286,449	1,440,734	1,440,734	9,727,183
当期変動額					
剰余金の配当		△79,787			△79,787
当期純利益		591,135			591,135
自己株式の取得	△18	△18			△18
自己株式の処分	4,752	11,466			11,466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			204,810	204,810	204,810
当期変動額合計	4,734	522,795	204,810	204,810	727,605
当期末残高	△191,265	8,809,244	1,645,544	1,645,544	10,454,789

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）	当事業年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	897,352	851,095
減価償却費	303,069	336,495
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△88,743
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,756	△7,227
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,596	△11,451
受取利息及び受取配当金	△51,275	△59,331
売上債権の増減額（△は増加）	505,248	△458,111
棚卸資産の増減額（△は増加）	185,114	△4,910
仕入債務の増減額（△は減少）	△88,386	157,800
長期未払金の増減額（△は減少）	△23,675	—
その他	△467,061	318,111
小計	1,259,227	1,033,728
法人税等の支払額	△400,010	△155,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,216	878,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△788,567	△275,536
有形固定資産の売却による収入	—	95,000
有形固定資産の除却による支出	△19,690	—
無形固定資産の取得による支出	△3,270	△500
投資有価証券の取得による支出	△7,993	△9,223
投資有価証券の売却による収入	13,036	11,182
利息及び配当金の受取額	53,770	59,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752,714	△119,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△79,724	△79,780
リース債務の返済による支出	△18,712	△16,854
自己株式の取得による支出	△18	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,455	△96,654
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,047	662,074
現金及び現金同等物の期首残高	4,359,352	4,367,399
現金及び現金同等物の期末残高	4,367,399	5,029,474

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、取引から一定の期間後に確定する販売促進費に係る未確定部分については、変動対価に関する定めに従って、支払いが見込まれる販売促進費の見積額を売上高から控除しております。さらに、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、当事業年度より売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。また、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、財務諸表に与える影響はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に中芯原紙・紙管原紙を主体とした板紙と美粧段ボールの製造、販売を主たる事業としており、それぞれ取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、報告セグメントを「板紙事業」及び「美粧段ボール事業」の2つとしております。

「板紙事業」は、段ボール製造用原紙の一品種である中芯原紙及び紙、布、セロファン、テープ、糸などの巻しんに使用される紙管原紙の製造販売を、「美粧段ボール事業」は、青果物、食品、家電製品等の包装箱や贈答箱の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表を作成するために採用される会計処理方法に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	財務諸表計上額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,229,445	1,172,138	9,401,584	9,401,584	—	9,401,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,839	29,267	162,106	162,106	△162,106	—
計	8,362,284	1,201,405	9,563,690	9,563,690	△162,106	9,401,584
セグメント利益又は 損失(△)	849,106	△24,506	824,600	824,600	—	824,600

(注)セグメント利益又は損失は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	財務諸表計上額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,806,452	1,277,721	10,084,173	10,084,173	—	10,084,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,782	33,391	173,173	173,173	△173,173	—
計	8,946,234	1,311,112	10,257,346	10,257,346	△173,173	10,084,173
セグメント利益又は 損失(△)	699,848	△12,166	687,681	687,681	—	687,681

(注)セグメント利益又は損失は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	1,953.09円	2,093.90円
1株当たり当期純利益	123.97円	118.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益(千円)	616,820	591,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	616,820	591,135
普通株式の期中平均株式数(株)	4,975,533	4,988,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。